

行政事業レビューシート (文部科学省)

予算事業名	周産期医療環境整備事業	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局庁	高等教育局	担当課室	医学教育課大学病院支援室	大学病院支援室長 玉上 晃		
会計区分	一般会計	上位政策	「個性が輝く高等教育の振興」 「大学などにおける教育研究の質の向上」			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計 画、通知等	大学病院の周産期医療体制整備計画 (平成20年12月5日文部科学大臣発表)			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	現在、社会問題となっている医師不足等により妊婦受入れ問題が生じるなど、周産期医療体制の構築が喫緊の課題となっている。そのため、地域医療の「最後の砦」である大学病院の人材養成機能や病床整備など、受け入れ体制を強化することにより、妊婦さんや子供の命を守る。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>大学病院において、次の①～③の事業を実施する。(補助金補助率:定額補助)</p> <p>①NICU等設置事業 大学病院の受入れ体制を充実するとともに、医師等の養成を強化するため、ハイリスクな出産に対応する「母体胎児集中治療室(MFICU)」や未熟児等の治療を行う「新生児集中治療室(NICU)」に、特殊なベッド(分娩台、保育器)や高度な医療機器(人工呼吸装置、検査装置など)を整備する。</p> <p>②人材養成環境整備事業 出産に関わる産科医師や小児科医師の業務負担を軽減し、大学病院と地域の周産期医療体制を構築するため、若手医師(研修医)の教育や休業中の女性医師の復帰支援(保育所設置など)を行い、周産期医療に関わる医師数を増加させる。</p> <p>③院内助産所等整備事業 大学病院内に助産師外来や助産所を作り、助産師の養成環境を整え、助産師による妊婦検診や保健指導、正常分娩を行う。これにより、産科医の負担軽減を図るとともに、妊婦さんに対して時間をかけてより丁寧な対応ができる。</p>					
実施状況	<p>①NICU等設置事業については、32大学病院で実施(NICU 70床、GCU 112床、MFICU 30床、合計212床整備)</p> <p>②人材養成環境整備事業については、15大学病院で実施(復帰医師数26名)</p> <p>③院内助産所等整備事業については、7大学病院で実施(院内助産所の新設 4大学、助産師外来の新設・拡充 7大学)</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	—	6,118	814	1,150
	執行額	—	—	4,924 ※1		
	執行率	—	—	80.5%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	4,948		
自己点検 見直しの 余地	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	<p>・事業年度毎に各大学から提出される実績報告書等において、各大学における支出先・用途を把握し、補助金の使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。</p> <p>・また、必要に応じて各大学に対する現地調査を実施したり、実績報告書等のみでは確認が不十分な場合に契約関係書類を別途個別に提出させる等により、各大学における支出先・用途の把握を万全のものとしている。</p> <p>・さらに、②の「人材養成環境整備事業」については、事業開始から3年目の平成23年度に外部委員による中間評価を行い、事業の実施状況をチェックする予定。</p>				
	見直しの 余地	<p>・平成22年6月に、中央教育審議会大学分科会大学行財政部会において、国公立を通じた大学教育改革支援プログラムの事業の在り方について検証が行われ、「明確な教育目標、修得すべき知識・能力の体系を備えた学位プログラムを提供する取組への支援を強化」とともに、「社会的要請が高く、大学教育政策として優先順位が高いものを分かりやすく提示し、重点的に支援」、「他の競争的資金等との目的の違いを明確化すること」、「教育取組の成果・効果を図る指標の明確化」や、「成果や進捗状況を踏まえ、適宜、見直しを行う仕組みの構築」等が求められたことから、その見直しの方向性に即した事業の推進を検討して参りたい。</p> <p>・各大学の取組内容・成果について、文部科学省や大学のホームページへの掲載、各種フォーラムの開催等を通じて、全国の大学へ普及・展開を図っているところである。今後は、本事業の成果報告書の取りまとめや、検証を通じて、我が国全体としての大学改革に資するよう更なる成果の普及・展開等に努めて参りたい。</p> <p>・また、②の「人材養成環境整備事業」については、事業開始から3年目の平成23年度に外部委員による中間評価を行い、必要に応じてより多くの成果を引き出すための事業内容の見直し等を行う。</p>				
予算監 査の 所見 率 化	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、地域医療の「最後の砦」である大学病院の人材養成機能や病床整備など、受け入れ体制を強化することを目的とした国公立大学に対する補助事業であり、事業の在り方の観点から検証を行う。</p> <p>2. 所見：本事業のうち、周産期医療に関わる専門的スタッフの養成については、大学行財政部会での議論も踏まえ、事業内容・成果等を検証し、その成果の普及に一層努めつつ、対象箇所数の絞り込みや経費の効率化などにより、予算を縮減すべきである。</p>					
補 記	<p>NICU(新生児集中治療室)等については、平成20年12月に策定された「大学病院の周産期医療体制整備計画」に基づき、計画的に整備を進める。</p> <p>※1 重点的な支援の観点から、年度内に「大学病院連携型高度医療人養成推進事業」及び「大学病院業務改善推進事業」から流用。また、翌年度へ1,467百万円を繰越し、平成22年度において執行している。</p>					

文部科学省
4,924百万円

諸謝金 0.6百万円
委員等旅費 0.2百万円
庁費 0.4百万円 } を含む

対象大学から申請のあった事業内容を審査の上、支援対象とする取組を選定し、補助金を交付する。

【公募・補助】

NICU等設置事業
A. 大学(全32件)
4,086百万円

NICU等を整備し、ハイリスク分娩や未熟児等の治療を行う。

【公募・補助】

人材養成環境整備事業
B. 大学(全15件)
511百万円

若手医師の教育や休業中の女性医師の復帰支援を行い、周産期医療に関わる医師数を増加させる。

【公募・補助】

院内助産所等整備事業
C. 大学(全7件)
326百万円

大学病院内に助産師外来や助産所を作り、助産師による妊婦検診や保健指導、正常分娩を行うとともに、助産師の人材養成を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.新潟大学			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	保育器、小児用人工呼吸器、超音波画像診断装置、分娩台、分娩監視装置、生体情報モニタシステム等	335			
計		335	計		
B.東北大学			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	女性医師(育児短時間勤務者)3名、医師(特任助手)5人、医師(医員)15人、事務補佐員2名、諸謝金	37			
その他	旅費、消耗品費、通信運搬費、借料、会議費	3			
計		40	計		
C.信州大学			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	超音波画像診断装置、分娩監視装置、人工呼吸器、赤外線サーモグラフィ、画像読影装置、分娩シミュレーター等	50			
計		50	計		
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

事業名:周産期医療環境整備事業(NICU等設置)
(支出先ブロックA)

	支出先	支出額(百万円)
1	新潟大学	335
2	大阪医科大学	277
3	旭川医科大学	268
4	熊本大学	255
5	産業医科大学	240
6	千葉大学	236
7	山口大学	225
8	川崎医科大学	185
9	大阪市立大学	163
10	名古屋市立大学	161
	その他	1,741
合計		4,086

事業名:周産期医療環境整備事業(人材養成環境整備)
(支出先ブロックB)

	支出先	支出額(百万円)
1	東北大学	40
1	筑波大学	40
1	富山大学	40
1	三重大学	40
1	徳島大学	40
1	九州大学	40
1	昭和大学	40
1	東京女子医科大学	40
1	大阪医科大学	40
1	琉球大学	40
	その他	111
合計		511

事業名:周産期医療環境整備事業(院内助産所等整備)
(支出先ブロックC)

	支出先	支出額(百万円)
1	信州大学	50
1	徳島大学	50
1	奈良県立医科大学	50
1	滋賀医科大学	50
1	山梨大学	50
6	九州大学	39
7	北里大学	37
合計		326